

業 態 別 損 益 動 向

【都市銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行 (5行)		
	28年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	28,471	△ 187	△ 0.7
国内業務粗利益	18,045	△ 31	△ 0.2
資金利益	12,735	37	0.3
役務取引等利益	4,023	△ 139	△ 3.3
特定取引利益	83	△ 75	△ 47.4
その他業務利益	1,204	146	13.8
国際業務粗利益	10,426	△ 156	△ 1.5
資金利益	4,550	△ 699	△ 13.3
役務取引等利益	2,235	△ 197	△ 8.1
特定取引利益	2,005	795	65.7
その他業務利益	1,636	△ 56	△ 3.3
経費 (△)	15,255	△ 28	△ 0.2
人件費 (△)	5,806	△ 93	△ 1.6
物件費 (△)	8,506	29	0.3
税金 (△)	942	35	3.9
実質業務純益	13,216	△ 158	△ 1.2
うち国債等債券関係損益	2,400	617	34.6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 191	△ 222	-
業務純益	13,407	64	0.5
臨時損益	△ 548	△ 1,812	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	117	△ 91	△ 43.8
貸出金償却 (△)	292	△ 85	△ 22.6
株式等関係損益	1,057	△ 243	△ 18.7
貸倒引当金戻入益	550	△ 455	△ 45.3
償却債権取立益	363	83	29.7
その他	△ 2,110	△ 1,375	-
経常利益	12,859	△ 1,748	△ 12.0
特別損益	△ 19	△ 196	-
税引前中間純利益	12,840	△ 1,944	△ 13.2
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,715	△ 836	△ 23.5
法人税等調整額 (△)	△ 34	△ 1,117	-
中間純利益	10,159	8	0.1

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、2兆8,471億円（前中間期比187億円、0.7%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、1兆7,285億円（前中間期比662億円、3.7%減）と減少した。

うち、国内業務部門では、1兆2,735億円（前中間期比37億円、0.3%増）とわずかに増加した。内訳をみると、子会社からの配当金を受けた銀行があったことから、有価証券利息配当金が4,403億円（同543億円、14.1%増）となったものの、日本銀行のマイナス金利政策等による金利水準の低下が期初より続いた結果、貸出金利の低下により、貸付金利息が8,305億円（同928億円、10.1%減）となったこと等から、資金運用収益全体では1兆3,601億円（同

363億円、2.6%減）と減少した。一方、資金調達費用は、金利の低下等を受けた預金利息の減少およびコールマネー利息がマイナスに転じたことにより、866億円（同400億円、31.6%減）となり、資金運用収益の減少幅を上回って減少した。

国際業務部門では、資金利益は4,550億円（前中間期比699億円、13.3%減）と減少した。これは、貸付金利息が6,630億円（同648億円、10.8%増）と増加し、資金運用収益全体では1兆830億円（同1,004億円、10.2%増）と増加したものの、預金利回りの上昇等により外貨調達コストが増加した結果、資金調達費用全体では6,281億円（同1,702億円、37.2%増）となり、資金運用収益の増加幅を上回ったことによる。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	28年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	28年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	24,295	628	2.7	13,601	△363	△2.6	10,830	1,004	10.2
貸付金利息	14,936	△280	△1.8	8,305	△928	△10.1	6,630	648	10.8
手形割引料	38	3	9.7	26	△6	△18.1	12	9	275.7
有価証券利息配当金	7,284	930	14.6	4,403	543	14.1	2,881	387	15.5
コールローン利息	32	△36	△52.8	0	△2	△94.3	32	△34	△51.4
預け金利息	784	89	12.9	283	1	0.4	501	88	21.3
その他	1,222	△79	△6.1	584	29	5.2	774	△95	△10.9
資金調達費用	7,010	1,289	22.5	866	△400	△31.6	6,281	1,702	37.2
預金利息	2,107	397	23.2	170	△272	△61.6	1,938	669	52.7
譲渡性預金利息	660	98	17.5	16	△77	△82.3	643	175	37.3
コールマネー利息	61	△14	△19.0	△3	△37	-	64	23	54.0
借用金利息	1,462	170	13.2	330	54	19.4	1,132	117	11.5
社債利息	1,158	△210	△15.3	316	△50	△13.7	842	△159	△15.9
その他	1,562	848	118.8	37	△18	△32.3	1,662	879	112.2
資金利益	17,285	△662	△3.7	12,735	37	0.3	4,550	△699	△13.3

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門では株式相場の下落等を受けた投信販売手数料の減少等により4,023億円（前中

間期比139億円、3.3%減）と減少し、国際業務部門でも、円高の影響等から、2,235億円（同197億円、8.1%減）と減少したことから、全体では、6,258億円（同336億円、

5.1%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において収益超過額が大幅に増加した結果、全体では2,088億円(前中間期比721億円、52.7%増)と大幅に増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、2,840億円(前中間期比90億円、3.3%増)と増加した。国際業務部門では、国債等債券売却損が減少し、国債等債券関係損益の収益超過額が増加したものの、外国為替売買益が減少し、外国為替買損益の収益超過額が減少したことから、全体では1,636億円(同56億円、3.3%減)となった。一方、国内業務部門では、国債利回りの低下により国債価格が上昇したことから国債等債券関係損益の収益超過額が増加した結果、全体では1,204億円(同146億円、13.8%増)となった。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、経費が減少したものの、上記(1)の業務粗利益の減益を受け、1兆3,216億円(前中間期比158億円、1.2%減)と減益となった。

(3) 経常利益

経常利益は、1兆2,859億円(前中間期比1,748億円、12.0%減)と減益となった(増益2行、減益3行)。これは、上記(2)の実質業務純益の減益のほか、貸倒引当金戻入益の減少、退職給付費用(臨時費用処理分)の大幅な増加、株価の下落に伴う株式等関係損益の収益超過額の減少等による。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1兆159億円(前中間期比8億円、0.1%増)とわずかに増益となった(増益2行、減益3行)。これは、上記(3)の経常利益は減益となったものの、法人税率等の引下げの影響を受けたことによる。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、円高の影響等から国際業務部門では減少したものの、国内業務部門では増加したことから、全体では370兆6,484億円(前年度末比4兆5,668億円、1.2%増)と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、円高の影響等から国際業務部門では減少し、国内業務部門でも減少したことから、全体では245兆2,494億円(前年度末比6兆5,523億円、2.6%減)と減少した。

有価証券は、国内業務部門において国債および株式が減少し、国際業務部門においても外国証券が減少したことから、全体では104兆6,720億円(前年度末比12兆5,163億円、10.7%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)、**その他主要資産残高**については、「付属表・参考表」の第3表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国内業務部門			国際業務部門		
	28年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	28年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	28年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	3,706,484	45,668	1.2	3,073,160	50,022	1.7	633,324	△4,354	△ 0.7
譲渡性預金	256,520	△84,891	△24.9	140,427	△22,409	△13.8	116,092	△62,482	△35.0
貸 出 金	2,452,494	△65,523	△ 2.6	1,713,490	△11,964	△ 0.7	739,004	△53,559	△ 6.8
有 価 証 券	1,046,720	△125,163	△10.7	673,727	△99,920	△12.9	372,992	△25,242	△ 6.3
国 債	428,262	△103,601	△19.5	428,262	△103,601	△19.5	-	-	-
地 方 債	15,674	3,884	32.9	15,674	3,884	32.9	-	-	-
社 債	77,873	1,898	2.5	77,866	1,904	2.5	7	△6	△46.1
株 式	129,689	△4,762	△ 3.5	129,689	△4,762	△ 3.5	-	-	-
そ の 他	395,218	△22,582	△ 5.4	22,233	2,654	13.6	372,984	△25,236	△ 6.3

【地方銀行】(特定取引勘定設置銀行 12 行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 (64 行)		
	28 年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	17,755	△ 595	△ 3.2
国内業務粗利益	16,452	△ 668	△ 3.9
資金利益	13,868	△ 594	△ 4.1
役務取引等利益	2,044	△ 235	△ 10.3
特定取引利益	22	4	19.7
その他業務利益	517	158	44.1
国際業務粗利益	1,303	73	5.9
資金利益	842	△ 119	△ 12.4
役務取引等利益	26	△ 5	△ 16.6
特定取引利益	3	△ 5	△ 66.7
その他業務利益	431	202	88.2
経費 (△)	11,613	62	0.5
人件費 (△)	5,854	△ 28	△ 0.5
物件費 (△)	4,937	29	0.6
税金 (△)	820	61	8.1
実質業務純益	6,142	△ 657	△ 9.7
うち国債等債券関係損益	578	399	222.8
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 31	△ 56	-
業務純益	6,173	△ 601	△ 8.9
臨時損益	473	△ 736	△ 60.9
個別貸倒引当金繰入額 (△)	287	△ 9	△ 2.9
貸出金償却 (△)	103	△ 7	△ 6.5
株式等関係損益	480	△ 438	△ 47.7
貸倒引当金戻入益	336	△ 45	△ 11.9
償却債権取立益	139	10	7.7
その他	△ 93	△ 278	-
経常利益	6,644	△ 1,336	△ 16.7
特別損益	△ 181	△ 61	-
税引前中間純利益	6,463	△ 1,397	△ 17.8
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,584	△ 441	△ 21.8
法人税等調整額 (△)	186	△ 206	△ 52.6
中間純利益	4,693	△ 750	△ 13.8

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、1兆7,755億円（前中間期比595億円、3.2%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、1兆4,711億円（前中間期比714億円、4.6%減）と減少した。

うち、国内業務部門では、1兆3,868億円（前中間期比594億円、4.1%減）と減少した。これは、日本銀行のマイナス金利政策等による金利水準の低下が期初より続いた結果、貸出金利の低下により、貸付金利息が1兆957億円（同520億円、4.5%減）となったほか、有価証券利息配当金が3,348億円（同320億円、8.7%減）となったことから、資金運用収益全体では1兆4,535億円（同888億円、5.8%減）

と減少し、金利の低下等による預金利息の減少を受けた資金調達費用（668億円（同294億円、30.6%減））の減少幅を上回ったことによる。

なお、マイナス金利政策等による金利水準の低下により、コールローン利息およびコールマネー利息は、ともにマイナスに転じた。

また、国際業務部門でも、資金利益は842億円（前中間期比119億円、12.4%減）と減少した。これは、貸付金利息が319億円（同74億円、30.3%増）と増加し、資金運用収益全体では1,398億円（同85億円、6.5%増）と増加したものの、外貨調達コストが増加した結果、資金調達費用全体では556億円（同205億円、58.3%増）と大幅に増加し、資金運用収益の増加幅を上回ったことによる。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	28年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	28年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	15,904	△791	△4.7	14,535	△888	△5.8	1,398	85	6.5
貸付金利息	11,276	△445	△3.8	10,957	△520	△4.5	319	74	30.3
手形割引料	67	△12	△15.1	67	△12	△15.1	-	-	-
有価証券利息配当金	4,319	△325	△7.0	3,348	△320	△8.7	971	△4	△0.4
コールローン利息	52	△6	△10.1	△2	△18	-	53	12	29.1
預け金利息	68	△13	△16.4	55	△8	△12.0	13	△6	△30.7
その他	122	10	8.9	110	△11	△9.1	42	9	27.4
資金調達費用	1,194	△78	△6.1	668	△294	△30.6	556	205	58.3
預金利息	529	△148	△21.8	416	△200	△32.5	113	52	87.2
譲渡性預金利息	29	△29	△50.2	20	△32	△61.1	9	3	40.5
コールマネー利息	45	△4	△8.4	△5	△11	-	51	7	15.0
借用金利息	71	△11	△13.1	39	△19	△33.1	32	9	37.0
社債利息	34	△11	△23.6	24	△12	△33.3	10	2	18.8
その他	485	124	34.5	173	△20	△10.5	342	133	63.6
資金利益	14,711	△714	△4.6	13,868	△594	△4.1	842	△119	△12.4

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、株式相場の下落等を受けた投信販売手数料の減少等により減少したことから、全体では2,070億円（前中間期比241億円、10.4%減）と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部

門では増加したものの、国際業務部門では減少したことから、全体では25億円（前中間期比1億円、5.5%減）と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、949億円（前中間期比361億円、61.3%増）と大幅に増加した。国内業務部門では、国債利回りの低下により国債価格が上昇したことから、国債等債券売却

益が増加し、国債等債券関係損益の収益超過額が増加した結果、全体では517億円（前中間期比158億円、44.1%増）と増加した。

国際業務部門でも、国債等債券売却損が減少し、国債等債券関係損益の収益超過額が増加した結果、全体では431億円（前中間期比202億円、88.2%増）と大幅に増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、上記(1)の業務粗利益の減益に加え、経費のうち税金が増加したことから、6,142億円（前中間期比657億円、9.7%減）と減益となった。

(3) 経常利益

経常利益は、6,644億円（前中間期比1,336億円、16.7%減）と減益となった（増益10行、減益54行）。これは、上記(2)の実質業務純益が減益となったことに加え、株価の下落等に伴い株式等関係損益の収益超過額が減少したこと等による。

(4) 中間純利益

中間純利益は、4,693億円（前中間期比750億円、13.8%減）と減益となった（増益17行、減益47行）。法人税率等の引下げの影響を受けたことから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国際業務部門では増加したものの、国内業務部門では減少したことから、全体では247兆9,462億円（前年度末比9,632億円、0.4%減）と減少した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、円高等の影響から国際業務部門では減少したものの、国内業務部門では増加したことから、全体では188兆7,438億円（前年度末比2兆9,447億円、1.6%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および株式が減少したことから、78兆3,393億円（前年度末比7,844億円、1.0%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）、その他主要資産残高については、「付属表・参考表」の第3表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	28年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	28年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	2,479,462	△9,632	△ 0.4	2,440,850	△9,876	△ 0.4	38,612	244	0.6
譲渡性預金	113,314	17,735	18.6	110,648	17,388	18.6	2,666	346	14.9
貸 出 金	1,887,438	29,447	1.6	1,840,588	31,418	1.7	46,849	△1,971	△ 4.0
有 価 証 券	783,393	△7,844	△ 1.0	660,100	△11,301	△ 1.7	123,292	3,457	2.9
国 債	278,396	△22,698	△ 7.5	278,396	△22,698	△ 7.5	-	-	-
地 方 債	96,656	2,400	2.5	96,656	2,400	2.5	-	-	-
社 債	154,175	339	0.2	154,175	339	0.2	-	-	-
株 式	58,244	△558	△ 0.9	58,244	△558	△ 0.9	-	-	-
そ の 他	195,921	12,673	6.9	72,628	9,215	14.5	123,292	3,457	2.9

【第二地銀協地銀】

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 Ⅱ (41行)		
	28年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	4,822	△ 59	△ 1.2
国内業務粗利益	4,662	△ 36	△ 0.8
資金利益	4,068	△ 130	△ 3.1
役務取引等利益	333	△ 58	△ 14.9
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	261	152	139.5
国際業務粗利益	160	△ 22	△ 12.3
資金利益	151	△ 14	△ 8.5
役務取引等利益	6	△ 2	△ 25.3
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	3	△ 6	△ 65.4
経費 (△)	3,580	11	0.3
人件費 (△)	1,834	△ 1	△ 0.1
物件費 (△)	1,492	△ 5	△ 0.4
税金 (△)	254	18	7.6
実質業務純益	1,242	△ 70	△ 5.3
うち国債等債券関係損益	217	134	163.0
一般貸倒引当金繰入額 (△)	22	55	-
業務純益	1,221	△ 125	△ 9.3
臨時損益	65	△ 180	△ 73.5
個別貸倒引当金繰入額 (△)	127	△ 8	△ 6.2
貸出金償却 (△)	18	△ 22	△ 55.9
株式等関係損益	125	△ 102	△ 44.9
貸倒引当金戻入益	108	△ 25	△ 18.6
償却債権取立益	24	△ 38	△ 61.6
その他	△ 48	△ 45	-
経常利益	1,285	△ 305	△ 19.2
特別損益	△ 18	△ 3	-
税引前中間純利益	1,267	△ 308	△ 19.5
法人税、住民税及び事業税 (△)	266	△ 35	△ 11.6
法人税等調整額 (△)	47	△ 104	△ 68.9
中間純利益	954	△ 169	△ 15.0

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、4,822 億円（前中間期比 59 億円、1.2%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、4,219 億円（前中間期比 144 億円、3.3%減）

と減少した。

これは、日本銀行のマイナス金利政策等による金利水準の低下が期初より続いたことから、資金運用収益において、貸付金利息が減少した結果、全体では 4,491 億円（前中間期比 192 億円、4.1%減）と、資金調達費用（273 億円（同 49 億円、15.1%減））を上回って減少したことによる。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 Ⅱ								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率	28 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率	28 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	4,491	△ 192	△ 4.1	4,304	△ 196	△ 4.4	196	1	0.5
貸 付 金 利 息	3,449	△ 158	△ 4.4	3,406	△ 161	△ 4.5	43	4	9.8
手 形 割 引 料	25	△ 4	△14.0	25	△ 4	△14.0	-	-	-
有価証券利息配当金	976	△ 22	△ 2.2	828	△ 19	△ 2.2	148	△ 3	△ 2.0
コールローン利息	2	△ 4	△64.3	0	△ 4	△98.3	2	0	11.4
預 け 金 利 息	21	△ 2	△ 7.0	20	△ 1	△ 6.3	0	△ 0	△45.7
そ の 他	18	△ 4	△16.2	25	△ 6	△19.6	3	0	1.5
資 金 調 達 費 用	273	△ 49	△15.1	237	△ 66	△21.8	46	15	48.0
預 金 利 息	205	△ 42	△17.1	191	△ 44	△18.8	13	2	18.5
譲渡性預金利息	4	△ 6	△61.9	4	△ 6	△61.9	-	-	-
コールマネー利息	1	0	2.7	△ 0	△ 0	-	1	0	55.6
借 用 金 利 息	18	△ 3	△16.1	17	△ 4	△18.3	1	0	82.6
社 債 利 息	17	△ 11	△40.0	17	△ 11	△40.0	-	-	-
そ の 他	29	14	96.9	8	△ 0	△ 4.9	31	12	64.5
資 金 利 益	4,219	△ 144	△ 3.3	4,068	△ 130	△ 3.1	151	△ 14	△ 8.5

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、株式相場の下落等を受け投信販売手数料が減少したこと等から、339 億円（前中間期比 60 億円、15.1%減）と減少した。

③その他業務利益

その他業務利益は、265 億円（前中間期比 146 億円、122.6%増）と大幅に増加した。これは、国債利回りの低下を受けて国債価格が上昇したことから国債等債券売却益が増加し、国債等債券関係損益の収益超過額が増加したこと等による。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、上記(1)の業務粗利益の減益を受け、

1,242 億円（前中間期比 70 億円、5.3%減）と減益となった。

(3) 経常利益

経常利益は、1,285 億円（前中間期比 305 億円、19.2%減）と減益となった（増益 12 行、減益 28 行、経常損失 1 行）。これは、上記(2)の実質業務純益が減益となったことに加え、一般貸倒引当金繰入額が戻入から繰入に転じるとともに、株式等関係損益の収益超過額が減少したこと等による。

(4) 中間純利益

中間純利益は、954 億円（前中間期比 169 億円、15.0%減）と減益となった（増益 14 行、減益 26 行、中間純損失

1行)。法人税率等の引下げの影響を受けたことから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門において増加したことから、64兆9,871億円（前年度末比7,585億円、1.2%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門において増加したことから、49兆7,867億円（前年度末比5,739億円、1.2%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および社債等が減少したことを受けて、16兆3,222億円（前年度末比3,140億円、1.9%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）、その他主要資産残高については、「付属表・参考表」の第3表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	28 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	28 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率
預 金	649,871	7,585	1.2	645,499	7,773	1.2	4,371	△189	△ 4.1
譲渡性預金	19,264	353	1.9	19,264	353	1.9	-	-	-
貸 出 金	497,867	5,739	1.2	492,570	5,852	1.2	5,296	△114	△ 2.1
有 価 証 券	163,222	△3,140	△ 1.9	143,772	△2,910	△ 2.0	19,449	△230	△ 1.2
国 債	53,925	△5,715	△ 9.6	53,925	△5,715	△ 9.6	-	-	-
地 方 債	16,521	55	0.3	16,521	55	0.3	-	-	-
社 債	41,883	△889	△ 2.1	41,883	△889	△ 2.1	-	-	-
株 式	10,065	△214	△ 2.1	10,065	△214	△ 2.1	-	-	-
そ の 他	40,826	3,623	9.7	21,377	3,853	22.0	19,449	△230	△ 1.2

【信託銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損益状況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	信託銀行(4行)		
	28年度中間期	前中間期比増減額	増減率
業務粗利益	4,838	△ 189	△ 3.8
国内業務粗利益	3,912	△ 147	△ 3.6
資金利益	1,226	△ 215	△ 14.9
役務取引等利益	2,440	63	2.6
特定取引利益	163	△ 70	△ 29.9
その他業務利益	83	76	1,018.9
国際業務粗利益	925	△ 42	△ 4.4
資金利益	473	△ 371	△ 44.0
役務取引等利益	26	△ 28	△ 51.5
特定取引利益	△ 22	17	-
その他業務利益	448	339	311.5
経費(△)	2,631	70	2.7
人件費(△)	1,126	23	2.1
物件費(△)	1,354	17	1.2
税金(△)	151	30	24.6
実質業務純益	2,207	△ 259	△ 10.5
うち国債等債券関係損益	405	233	135.5
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 1	△ 100.0
業務純益	2,207	△ 258	△ 10.5
臨時損益	181	307	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	-	-	-
貸出金償却(△)	10	△ 16	△ 62.9
株式等関係損益	379	346	1,066.7
貸倒引当金戻入益	40	△ 1	△ 3.1
償却債権取立益	18	9	112.6
その他	△ 245	△ 64	-
経常利益	2,388	48	2.1
特別損益	△ 75	△ 72	-
税引前中間純利益	2,312	△ 23	△ 1.0
法人税、住民税及び事業税(△)	557	9	1.6
法人税等調整額(△)	62	△ 101	△ 62.1
中間純利益	1,693	70	4.3

(注) 業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、4,838億円（前中間期比189億円、3.8%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、1,699億円（前中間期比586億円、25.7%減）と減少した。

うち、国内業務部門では、1,226億円（前年度比215億円、14.9%減）と減少した。これは、日本銀行のマイナス金利政策等による金利水準の低下が期初より続いた結果、資金調達費用において、預金利息等が減少したこと、およびコールマネー利息がマイナスに転じたことから、全体で

は607億円（同17億円、2.8%減）と減少した一方、資金運用収益において、貸付金利息等が減少した結果、全体では1,833億円（同233億円、11.3%減）と、資金調達費用の減少幅を上回って減少したことによる。

また、国際業務部門でも、473億円（前中間比371億円、44.0%減）と減少した。内訳をみると、資金運用収益において、有価証券利息配当金が減少したものの、貸付金利息等が増加したことから、全体では1,455億円（同20億円、1.4%増）と増加した。一方、資金調達費用において、預金利回りの上昇等により外貨調達コストが増加したことから、全体では982億円（同391億円、66.0%増）と、資金運用収益の増加幅を上回って増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	28年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	28年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	3,238	△190	△5.5	1,833	△233	△11.3	1,455	20	1.4
貸付金利息	1,866	5	0.3	1,124	△134	△10.6	742	139	23.1
手形割引料	0	△0	△19.2	0	△0	△19.2	-	-	-
有価証券利息配当金	1,201	△223	△15.6	609	△61	△9.1	593	△162	△21.5
コールローン利息	6	2	35.4	△0	△2	-	7	3	104.3
預け金利息	133	18	15.3	53	△4	△7.5	81	22	37.6
その他	31	8	37.1	48	△32	△40.3	33	17	112.3
資金調達費用	1,539	396	34.7	607	△17	△2.8	982	391	66.0
預金利息	479	27	6.0	267	△65	△19.6	212	92	77.0
譲渡性預金利息	176	54	44.5	6	△25	△81.6	170	79	86.9
コールマネー利息	8	△22	△73.1	△8	△18	-	16	△4	△18.5
借用金利息	119	10	9.3	52	△0	△0.3	67	10	18.0
社債利息	98	4	4.4	46	△10	△18.2	52	14	37.8
その他	659	322	95.6	245	101	70.0	465	198	74.4
資金利益	1,699	△586	△25.7	1,226	△215	△14.9	473	△371	△44.0

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門においてその他の役務収支および信託報酬が増加したことから、全体では2,466億円（前中間期比35億円、1.4%増）と増加した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国際業務部門の損失超過額が減少したものの、国内業務部門において収益超過額がそれを上回って減少したことから、全体では

141億円（前中間期比53億円、27.2%減）と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、531億円（前中間期比415億円、356.5%増）と大幅に増加した。国内業務部門において、国債利回りの低下を受けて国債価格が上昇したことから、国債等債券売却益が増加し、国債等債券関係損益の収益超過額が増加した結果、全体では83億円（同76億円、1,018.9%増）と大幅に増加した。国際業務部門においても、国債

等債券売却損が減少し、国債等債券関係損益の収益超過額が増加したことに加え、外国為替売買損益の収益超過額が増加した結果、全体では448億円(同339億円、311.5%増)と大幅に増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2,207億円(前中間期比259億円、10.5%減)と減益となった。これは、上記(1)の業務粗利益が減益となったことに加え、経費が増加したことによる。

(3) 経常利益

経常利益は、2,388億円(前中間期比48億円、2.1%増)と増益となった(増益2行、減益2行)。これは、上記(2)の実質業務純益が減益となったものの、株式等売却益が増加し、株式等関係損益の収益超過額が大幅に増加したことによる。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1,693億円(前中間期比70億円、4.3%増)と増益となった(増益3行、減益1行)。これは、上記(3)の経常利益が増益となったことに加え、法人税率等の引下げの影響を受けたことによる。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、46兆921億円(前年度末比1兆3,762億円、3.1%増)と増加した。

また、信託勘定借(国内業務部門)は、10兆4,781億円(前年度末比4兆9,485億円、32.1%減)と減少した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国際業務部門において減少したものの、国内業務部門において増加したことから、全体では44兆5,413億円(前年度末比3,382億円、0.8%増)とわずかに増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および株式が減少したことから、全体では23兆8,571億円(前年度末比1兆183億円、4.1%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)、その他主要資産残高については、「付属表・参考表」の第3表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	28年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	28年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	460,921	13,762	3.1	397,542	10,765	2.8	63,379	2,997	5.0
譲渡性預金	100,223	△22,148	△18.1	53,398	△2,514	△4.5	46,824	△19,634	△29.5
貸 出 金	445,413	3,382	0.8	341,513	17,787	5.5	103,899	△14,405	△12.2
有 価 証 券	238,571	△10,183	△4.1	130,645	△9,399	△6.7	107,926	△784	△0.7
国 債	68,878	△11,488	△14.3	68,277	△11,386	△14.3	600	△101	△14.4
地 方 債	1,276	218	20.6	1,276	218	20.6	-	-	-
社 債	15,909	432	2.8	15,909	432	2.8	-	-	-
株 式	29,600	△1,168	△3.8	29,600	△1,168	△3.8	-	-	-
そ の 他	122,907	1,823	1.5	15,581	2,506	19.2	107,325	△683	△0.6